社会資本総合整備計画（海南市地域住宅整備計画）　事後評価書（中間評価書）

平成２９年　４月１日

計画の名称	海南市地域住宅整備計画		
計画の期間	平成24年度　～　平成28年度　（5年間）	交付対象	海南市
計画の目標	市民の住宅の安全性、耐久性及び居住性を向上させ、市民が安心して住み続けられる住まいづくり及び居住環境の向上を図ることを目標とする。 ・市営住宅の長寿命化修繕を行い、建物の長寿命化を図るとともに、入居者の居住性及び安全性の向上を図る。 ・空き建築物（廃校校舎）を改修し、地域の活性化に資する施設への活用を図る。 ・安心して住み続けられる住宅への改修を図る。		

計画の成果目標（定量的指標）

市営住宅の長寿命化完了割合（外壁等改修工事、耐震診断）
除却を推進すべき老朽空家（不良住宅）の除却完了割合
空き建築物を整備改善し、地域活性化に資する施設に改修する棟数

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 (H24当初)	中間目標値	最終目標値 (H28末)	備考
① 市営住宅の長寿命化完了割合（外壁等改修工事） （長寿命化外壁等改修完了戸数）／（長寿命化計画に外壁等改修を位置づけた戸数）	0 %		21 %	
② 改良住宅の長寿命化完了割合（耐震診断） （長寿命化耐震診断完了戸数）／（長寿命化計画に耐震診断を位置づけた戸数）	0 %		100 %	
③ 除却を推進すべき老朽空家（不良住宅）の除却完了割合 （老朽空家（不良住宅）の除去戸数）／（除去を推進すべき老朽空家（不良住宅）全体戸数）	0 %		3 %	
④ 空き建築物を整備改善し、地域活性化に資する施設に改修する棟数	0 棟		1 棟	

全体事業費	合計（A＋B＋C）	476百万円	A	453百万円	B	0百万円	C	23百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C）	4.83%

事　後　評　価　（中　間　評　価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期

事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
社会資本総合整備計画の事後評価として海南市で実施	平成２９年度
	公表の方法 市ホームページ

１．交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容	事業実施期間（年度） H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	備考
1-A-1	住宅	一般	海南市	直接	海南市	－	住宅	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	━		━	━	━	37.0	
1-A-2	住宅	一般	海南市	直接	海南市	－	住宅	地域住宅計画に基づく事業	住宅地区改良事業等（改良住宅ストック総合改善事業）					━	13.0	
1-A-3	住宅	一般	海南市	直接	海南市	－	住宅	地域住宅計画に基づく事業	住宅地区改良事業等（空き家再生等推進事業）（活用）		━	━			392.0	
1-A-4	住宅	一般	海南市	間接	海南市	－	住宅	地域住宅計画に基づく事業	住宅地区改良事業等（空き家再生等推進事業）（除却）					━	3.0	
1-A-5	住宅	一般	海南市	直接	海南市	－	住宅	地域住宅計画に基づく事業	住宅地区改良事業等（空き家再生等推進事業）（実態把握）					━	8.0	
小計（基幹事業）															453.0	

A　　事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	港湾種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容（延長・面積・水深等）	港湾・地区名	事業実施期間（年度） H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	備考
小計（　　事業）																	
合計																453.0	

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度） H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	備考
合計																

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間（年度） H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	備考
1-C	住宅	一般	海南市	間接	海南市		住宅リフォーム工事補助金交付事業	リフォーム工事に係る費用の1/10を助成する。						23.0	
												合計		23.0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C	市内住環境の充実、及び整備を促進する。	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

２．事業効果の発現状況、目標値の達成状況

Ⅰ定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況	・市営住宅の長寿命化修繕（外壁改修）を行い、入居者の居住性及び安全性の向上が図れた。 ・改良住宅の耐震診断を行い、耐震改修の準備を行えた。 ・廃校校舎を改修し、地域活性化に貢献する施設への活用を図れた。 ・老朽空家（不良住宅）除却を推進し、居住環境の向上が図れた。

Ⅱ定量的指標の達成状況

指標①（市営住宅の長寿命化完了割合（外壁等改修工事））	最終目標値	21 %	目標値と実績値に差が出た要因	
	最終実績値	21 %		
指標②（改良住宅の長寿命化完了割合（耐震診断））	最終目標値	100 %	目標値と実績値に差が出た要因	
	最終実績値	100 %		
指標③（除却を推進すべき老朽空家（不良住宅）の除去完了割合）	最終目標値	3 %	目標値と実績値に差が出た要因	申請者が多かったため、除却を推進するため対応した。
	最終実績値	5 %		
指標④（空き建築物を整備改善し、地域活性化に資する施設に改修する棟数）	最終目標値	1 棟	目標値と実績値に差が出た要因	
	最終実績値	1 棟		

Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）	・安心して住み続けられる住宅への改修を図れた。

３．特記事項（今後の方針等）

・次期整備計画においても、継続目標は達成し、また新たな目標を設定し、市営住宅の安全性、居住性を向上させ、市民が安心して住み続けられる居住環境の向上を図っていく。

（参考様式３）　　（参考図面）甲賀市地域住宅整備計画

計画の名称	海南市地域住宅整備計画		
計画の期間	平成２４年度　～　平成２８年度　（５年間）	交付対象	海南市